

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見 利夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 堀 哲雄
経理部長 田沢 健次

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 堀 哲雄
経理部長 田沢 健次

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 東海支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビルヂング21階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	53,243	49,632	98,604
経常利益 (百万円)	1,472	1,085	2,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,010	668	2,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	660	892	1,130
純資産額 (百万円)	24,686	25,415	24,882
総資産額 (百万円)	61,576	82,199	70,611
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.56	24.82	80.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	30.9	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	1,385	1,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	1,804	4,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	1,219	2,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,212	7,625	6,851

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.83	13.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(第110期第2四半期連結累計期間は575,710株、第110期は571,270株、第111期第2四半期連結累計期間は544,300株)及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式(第110期第2四半期連結累計期間は229,750株、第110期は226,700株、第111期第2四半期連結累計期間は206,950株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しつつも、経済活動再開の兆しが見られ、個人消費を中心に徐々に景気の持ち直し傾向がみられました。また、国外においても、行動制限や店舗閉鎖などの経済活動抑制の動きが緩和され、景気の持ち直しが見込まれますが、依然として感染症終息の目処は立たず、感染が再拡大すれば国内外の景気は再び厳しい状況となる懸念があります。

このようななか、財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、821億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して115億87百万円の増加となりました。主な要因として、前渡金の増加等により流動資産が103億6百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は567億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億54百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金の増加等により流動負債が96億3百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は254億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億33百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は30.9%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ36億11百万円減少の496億32百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

売上総利益は36億8百万円（前年同四半期比3億90百万円減、9.8%減）、営業利益8億88百万円（前年同四半期比4億10百万円減、31.6%減）、経常利益10億85百万円（前年同四半期比3億86百万円減、26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億68百万円（前年同四半期比3億41百万円減、33.8%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

従来、「電力事業」「化学・環境事業」「電子精機事業」「生活関連事業」の4つのセグメントに区分しておりましたが、シナジー効果の発揮を目的とした組織再編を実施し、第1四半期連結会計期間より、「化学・環境事業」と「電子精機事業」を統合し、「環境・化学・機械事業」へ変更しております。これは、顧客の要望に対し複数セグメントの商品群を複合的に提案する必要性から、事業本部を見直したことに伴う変更であります。

また、取り扱う商品群の変化に合わせて「生活関連事業」の報告セグメント名称を「生活産業事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電力事業)

売上高は282億60百万円と前年同四半期に比べ36億70百万円の減少となっております。また、セグメント利益は2億83百万円と、前年同四半期に比べ2億83百万円の減少となりました。

(環境・化学・機械事業)

売上高は184億16百万円と前年同四半期に比べ4億1百万円の増加となっております。また、セグメント利益は5億27百万円と、前年同四半期に比べ77百万円の減少となりました。

(生活産業事業)

売上高は28億89百万円と前年同四半期に比べ3億40百万円の減少となっております。また、セグメント利益は42百万円と、前年同四半期に比べ56百万円の減少となりました。

(その他)

売上高は66百万円と前年同四半期に比べ2百万円の減少となっております。また、セグメント利益は34百万円と、前年同四半期に比べ8百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加し、76億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億85百万円(前年同四半期は7億33百万円増)となりました。主な資金の増加要因としては、前受金の増加額136億17百万円、売上債権の減少額25億65百万円であり、主な資金の減少要因としては、前渡金の増加額125億89百万円、仕入債務の減少額24億64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は18億4百万円(前年同四半期は5億50百万円減)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入32百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億8百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額1億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は12億19百万円(前年同四半期は3億47百万円減)であります。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入20億40百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億15百万円、配当金の支払額3億86百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		28,678		3,443		2,655

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱パワー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目3番1号	3,913	14.12
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.89
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,321	8.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,051	7.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,105	3.99
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.70
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	819	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	544	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	516	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.80
計		16,647	60.06

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式959,360株があります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)の所有株式544,300株は、株式付与ESOP信託の制度導入に伴う当社株式であります。
3. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2017年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	4,001	13.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,674,300	276,743	同上
単元未満株式	普通株式 44,886		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		276,743	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)50株、証券保管振替機構名義株式78株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式544,300株(議決権の数5,443個)、同社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式206,900株(議決権の数2,069個)及び証券保管振替機構名義株式400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目2番1号	959,300		959,300	3.35
計	-	959,300		959,300	3.35

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式544,300株、同社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式206,900株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	7,625
受取手形及び売掛金	20,914	18,336
有価証券	1,000	1,000
商品	1,000	555
前渡金	12,690	25,267
未収入金	6,347	6,322
その他	3,006	3,009
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	51,796	62,103
固定資産		
有形固定資産	10,963	12,061
無形固定資産	62	34
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	4,291
その他	3,723	3,717
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,788	7,999
固定資産合計	18,814	20,095
資産合計	70,611	82,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,454	8,295
受託販売未払金	6,160	3,859
短期借入金	5,644	5,882
未払金	6,985	5,659
未払法人税等	589	310
前受金	12,573	26,170
引当金	437	390
その他	463	342
流動負債合計	41,307	50,911
固定負債		
長期借入金	2,602	3,988
退職給付に係る負債	10	12
引当金	292	268
その他	1,516	1,602
固定負債合計	4,421	5,872
負債合計	45,729	56,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	18,809	19,069
自己株式	670	647
株主資本合計	24,404	24,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	941
繰延ヘッジ損益	37	16
土地再評価差額金	36	62
為替換算調整勘定	21	33
退職給付に係る調整累計額	265	226
その他の包括利益累計額合計	477	727
純資産合計	24,882	25,415
負債純資産合計	70,611	82,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	53,243	49,632
売上原価	49,244	46,023
売上総利益	3,999	3,608
販売費及び一般管理費	2,701	2,720
営業利益	1,298	888
営業外収益		
受取利息	6	36
受取配当金	154	157
その他	65	89
営業外収益合計	226	284
営業外費用		
支払利息	35	49
為替差損	14	12
その他	3	24
営業外費用合計	53	86
経常利益	1,472	1,085
特別利益		
受取保険金	-	194
特別利益合計	-	194
特別損失		
固定資産処分損	1	35
固定資産売却損	-	80
固定資産圧縮損	-	89
投資有価証券評価損	-	38
減損損失	-	45
特別損失合計	1	289
税金等調整前四半期純利益	1,470	990
法人税等	459	321
四半期純利益	1,010	668
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,010	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	175
繰延ヘッジ損益	48	20
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	19	38
その他の包括利益合計	349	223
四半期包括利益	660	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,470	990
減価償却費	244	264
のれん償却額	-	21
受取保険金	-	194
有形固定資産処分損益(は益)	1	35
有形固定資産売却損益(は益)	-	80
有形固定資産圧縮損	-	89
投資有価証券評価損益(は益)	-	38
減損損失	-	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	31	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	56
受取利息及び受取配当金	161	194
支払利息	35	49
補助金収入	14	13
売上債権の増減額(は増加)	18,737	2,565
たな卸資産の増減額(は増加)	432	433
前渡金の増減額(は増加)	5,477	12,589
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	40	6
仕入債務の増減額(は減少)	19,845	2,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
前受金の増減額(は減少)	5,728	13,617
未収入金の増減額(は増加)	2	24
未払金の増減額(は減少)	34	1,126
未払又は未収消費税等の増減額	41	13
その他	145	5
小計	1,031	1,610
利息及び配当金の受取額	161	183
利息の支払額	20	39
保険金の受取額	-	194
法人税等の支払額	438	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	1,385

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665	1,608
有形固定資産の売却による収入	16	32
無形固定資産の取得による支出	1	6
投資有価証券の取得による支出	300	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	-
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	199
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	9,550
短期借入金の返済による支出	550	9,550
長期借入れによる収入	-	2,040
長期借入金の返済による支出	5	415
リース債務の返済による支出	26	26
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	7
配当金の支払額	316	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191	774
現金及び現金同等物の期首残高	7,142	6,851
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	262	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,212	7,625

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与ESOP信託に係る取引について)

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、2015年2月23日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「本信託」という。)を2015年3月11日より導入しております。

(1)取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績等に応じた当社株式を在職時に従業員に交付いたします。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(注)本制度につきましては、内容を一部変更し、信託期間を延長して継続することを2020年5月15日開催の取締役会で決議しました。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、前連結会計年度末における帳簿価額は270百万円、株式数は571,270株、当第2四半期連結会計期間末における帳簿価額は257百万円、株式数は544,300株であります。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに、当社と委任契約を締結している執行役員及び同等の地位を有する者(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、2015年8月31日開催の取締役会決議に基づき、「役員報酬BIP信託」(以下、「本信託」という。)を2015年9月16日より導入しております。

(1)取引の概要

当社が、取締役等のうち一定の受益者要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎連結会計年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任時に交付いたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(注)本制度につきましては、内容を一部変更し、信託期間を延長して継続することを2020年5月15日開催の取締役会で決議しました。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、前連結会計年度末における帳簿価額は117百万円、株式数は226,700株、当第2四半期連結会計期間末における帳簿価額は106百万円、株式数は206,950株であります。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額」および「未払金の増減額」は金額的な重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた177百万円は、「未収入金の増減額」2百万円、「未払金の増減額」34百万円および「その他」145百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	866百万円	917百万円
退職給付費用	15百万円	127百万円
賞与引当金繰入額	355百万円	374百万円
従業員株式給付引当金繰入額	7百万円	-百万円
役員株式給付引当金繰入額	3百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,302百万円	7,625百万円
有価証券勘定		
金銭債権信託受益権等	1,400百万円	1,000百万円
計	7,702百万円	8,625百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	90百万円	-百万円
償還期間が3か月を超える金銭債権 信託受益権等	400百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	7,212百万円	7,625百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	304	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金6百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	277	10.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金5百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	388	14.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金7百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	332	12.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金6百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,930	18,015	3,229	53,174	68	53,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,930	18,015	3,229	53,174	68	53,243
セグメント利益	567	604	99	1,272	26	1,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,272
「その他」の区分の利益	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,298

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,260	18,416	2,889	49,565	66	49,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,260	18,416	2,889	49,565	66	49,632
セグメント利益	283	527	42	853	34	888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	853
「その他」の区分の利益	34
四半期連結損益計算書の営業利益	888

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・化学・機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、45百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「電力事業」「化学・環境事業」「電子精機事業」「生活関連事業」の4つのセグメントに区分しておりましたが、シナジー効果の発揮を目的とした組織再編を実施し、第1四半期連結会計期間より、「化学・環境事業」と「電子精機事業」を統合し、「環境・化学・機械事業」へ変更しております。これは、顧客の要望に対し複数セグメントの商品群を複合的に提案する必要性から、事業本部を見直したことに伴う変更であります。

また、取り扱う商品群の変化に合わせて「生活関連事業」の報告セグメント名称を「生活産業事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円56銭	24円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,010	668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	1,010	668
普通株式の期中平均株式数(株)	26,910,796	26,943,387

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- (前第2四半期連結累計期間)
- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 578,891株
 - ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 229,750株
- (当第2四半期連結累計期間)
- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 561,096株
 - ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 214,686株

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年10月27日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

資産効率の向上及び財務体質の強化を目的として、当社の所有する固定資産を譲渡することにいたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番地1
資産の内容 土地(808.01㎡)、建物(延床面積)4,892.65㎡
現況 当社東北支店事務所および賃貸用不動産として使用中

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内事業法人1社ですが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、相手先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2020年10月27日
契約締結日 2020年10月27日
引渡予定日 2020年12月17日(予定)

5. 損益への影響

2021年3月期第3四半期において、12億10百万円の特別利益として計上する見込みです。

2 【その他】

第111期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	332百万円
1株当たりの金額	12.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

東京産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芦	川	弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。